



秋田本社

- 本社所在地：秋田県秋田市山王五丁目 9-2
- 事業概要：総合建設業
- 常時使用する従業員：103名（2025年3月期）
- 現在の売上高：76億円（2025年3月期）
- 法人番号：8410001001972
- Web：https://www.nakata-k.jp/

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役社長
中田 赴

人と暮らし、いまと未来をつなぎ、地域の未来を創る企業

地域の可能性を生み出し、挑戦と創意工夫を駆使して地域全体を活性化させるトップランナーとなる企業を目指します。地域の活性化と定住人口の確保は地域の中小企業の在り方や未来志向にかかっています。当社は地域とともに歩む明確なビジョンを持ち、熱量とスピード感をもってデータによる検証を行いプロパー経営者集団として地域未来戦略に取り組んでまいります。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2026年度新社屋竣工を契機に、2028年度の売上高目標100億円達成に向けて、完工高年10.7%、兼業売上高年1%程度の成長を目指す。大規模工事受注の要となる建築士・施工管理技士の増員をはかり、一層の受注力アップを企図する。

課題

地域の総合建設業者として相応の規模を有するも売上高は現状の社員数では頭打ちの状態にある。同業他社も似た状況にあり、公共工事入札については不落案件も多く、社員の確保が可能であれば、より一層積極的に入札参加できる状況にある。社員の高齢化による有資格者の減少への対応と若手社員の定着化が課題。人材確保に向けて首都圏企業との競合が激化しており、地元企業としての新たな価値創造が必要と考えている。

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

選ばれる企業になるための未来戦略

1. 新社屋建設を契機に、未来に向けた経営戦略を一層明確にし誰もが経営に参画できる企業を目指す。
2. 人材確保および地域活性化の観点から奨学金代理返還制度を設け経済的支援をはかり企業イメージの向上をはかる。
3. 資格取得に関する奨励・補助制度を一層拡充し、金銭面での負担軽減のほか、社内勉強会・指導員制度の創設により資格取得意欲の高揚をはかる。

実施体制

未来戦略に向けた組織の構築

1. 長期的視点、持続的成長を重視し、革新的な事業・新たな取組が実行できる組織体制を構築する。
2. 地域課題をビジネスの力で改善させ、自社の成長と地域経済の活性化および人口社会減の低減を実現させる。
3. 若手社員自ら広報活動で伝える事により建設業のイメージ刷新をはかり、女性活躍等で同業者のロールモデルとなり様々な取組や経営方針を発信し地域未来戦略を落とし込む。

NAKATA VISION 2025～ 未来戦略事業

- 総合建設業者にとって、完工高増加には現場を統括する有資格者の確保が不可欠である。当社が営業基盤とする秋田県は少子高齢化が進んでおり、人口減少率は全国ワースト1である。当社も従業員の高齢化により有資格者の減少が続いており、新たな人材確保が喫緊の課題である。こうした状況下、来年創業80年を迎え、社屋の老朽化も進んできたことから、新たなステージに立ち向かうべく今年度新社屋建設に着手する。新社屋竣工を契機にネームバリューを高め、若手・女子社員を中心に広報活動を積極的に行い企業イメージを高め、建設業のイメージ刷新もはかり人材確保につなげたい。
- 県内企業への就職を希望する学生に向けて、奨学金補助・代理返済制度を創設して経済的支援を行うことで地元志向の学生の取り込みをはかり、この制度を新卒者に限定せず、中途採用者にも適用することで、地元へのUターン希望者の入社を促したい。また、入社後の各種資格取得に向け、助成・補助制度をさらに充実させ、社員の経済的負担、心理的負担を軽減し自己投資の機会を増加させることで、社員の今後のキャリア形成を支援していく。さらに、即戦力の有資格者の採用にも注力し、社宅制度などの福利厚生面での一層の拡充をはかる。
- 経営面では、経営方針・経営内容をオープンにして、部門ごと、プロジェクトごとに各自が経営に参画する意識を高めることで、経営能力・リテラシーの向上をはかり、組織力強化につなげ、業容の拡大をはかる。「新しい酒は新しい革袋に盛れ」の言葉のごとく、新社屋竣工に合わせて組織再編を行い、グループ会社を含め経営戦略を明確にし、M&Aおよび新規事業にも積極的に取り組み、新しい風を巻き起こす。

